

トルコの総選挙は与党が第1党を維持するも、過半数割れ

2015年6月8日

<2002年の政権獲得以来、初の過半数割れ>

6月7日(現地、以下同様)、トルコでは総選挙の投開票が行われ、AKP(公正発展党)は第1党となったものの、2002年の総選挙で過半数を獲得して以来、初めて過半数を割り込んだ模様です。現地の各種報道によると、開票が約99.9%終了した時点で、AKPの獲得議席は258議席にとどまる見込みで、単独過半数に必要な276議席には届きませんでした。

AKPが議席を減らした背景には、クルド系政党のHDP(国民民主主義党)の躍進が挙げられます。トルコの選挙制度では、得票率が10%を下回った党への議席配分が行われません。そのため、HDPの動向が注目を集めていましたが、議席獲得に必要な得票率の閾値を上回り、79議席を獲得する見込みです。クルド系の政党が議席を獲得するのは初めてのこととなります。

市場では、AKPが過半数を獲得できないリスクは認識しつつも、メインシナリオとしては、AKPは過半数を維持するものと見込まれていたこともあり、サプライズな結果となりました。トルコでは深夜のため、市場の反応は十分でない可能性はあるものの、8日のトルコ・リラは対米ドルで3%超下落して取引が始まっています。

<連立協議に注目が集まる>

与党AKPが過半数を獲得できなかったことを受けて、今後は連立協議の行方に注目が集まると考えられます。しかし、各党の主義主張は大きく異なっている点が見られることから、連立協議には時間がかかると考えられます。仮に連立政権が成立しない場合には、解散及び総選挙となる可能性も考えられます。

これまでエルドアン大統領は強力な大統領制を志向し、憲法の改正を通じて自身の権力、権限の拡大を目指してきましたが、今回の選挙結果を受けて、権力集中に対する懸念は後退すると考えられます。当面は、各党の代表者による発言や連立政権に対する思惑に左右されやすいと思われるため、引き続き、政治動向が市場のテーマとなると考えられます。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会